

(5) 子育て関連施設

再編方針	◆津波想定浸水範囲内の保育園2園を、津波の影響が少ない場所に移転する。 ◆利便性向上のため、子育て関連の機能を集約し複合化する。 ◆公立保育園民営化計画の見直し等に合わせ、将来の公立保育園の配置を検討する。
------	--

再編内容	短期 (H26～H31 対応分) ・津波想定浸水範囲内の保育園2園を、津波の影響が少ない場所へ移転し、子育て支援センター、障害児放課後余暇施設と複合化する。(平成28年度) ・岡本保育園の建替えに合わせ、子育て支援センター(玉縄地域新規)と複合化する。(平成27年度) 長期 (H38～H65 対応分) ・単独施設となる腰越保育園と大船保育園は、地域拠点校の整備に応じ、子育て支援センター(腰越地域は新規)とともに、地域拠点校へ複合化する。(建替え等による複合化整備までの間、既存施設は存続する。)
------	--

再編によるコストの削減効果等

図表 子育て関連施設の規模の推移

	現状	短期 H31年度末時点	中期 H37年度末時点	長期 H65年度末時点
施設数	9	9	9	10
保育園	6	5	5	5
子育て支援センター	3	4	4	5
施設面積	5,184㎡	5,232㎡	5,232㎡	5,209㎡

※複合化する保育園は、既存施設の共用部分の面積が10%程度削減されると仮定。

※新設及び複合化する子育て支援センターの面積は130㎡と仮定。

図表 子育て関連施設のコスト（累計）

（百万円）

		短期 H26～H31 (6年間)	中期 H26～H37 (12年間)	長期 H26～H65 (40年間)
従来型コスト	$A=a+b$	5,713.9	11,495.4	38,645.5
建設	a	183.6	419.9	1,692.4
管理運営	b	5,530.4	11,075.5	36,953.1
再編後のコスト	$B=c+d+e$	5,492.3	10,767.2	35,488.0
建設	c	344.4	480.4	1,986.0
管理運営	d	5,215.1	10,454.9	34,395.8
借地料	e	▲ 67.2	▲ 168.0	▲ 893.9
コスト削減効果	$C=A-B$	221.6	728.2	3,157.6
削減率	C/A	3.9%	6.3%	8.2%

※借地料収入は建設及び管理運営に係るコストに対してマイナスとなるため、数値に▲をつけて表記している。

公立保育園
私立保育園
認定こども園
認定保育施設
届出保育施設
子育て支援センター
私立幼稚園
小学校
中学校
地域拠点校の選定範囲
(各行政地域に1校)

鎌倉子育て支援センター
岡本保育園
子育て支援センター
大船駅
大船保育園
大船子育て支援センター
北鎌倉駅
深沢保育園
深沢子育て支援センター
鎌倉駅
津波想定浸水範囲内の保育園
2園を移転し、機能を複合化
稲瀬川保育園
材木座保育園
腰越保育園

現位置で複合化
地域拠点校へ複合化
現状維持
現状維持

0 500 1000 2000m

品川区立第一日野小学校の事例
(再掲：施設概要は p. 91 参照)

保幼小一体となった子育て環境が充実していることから、安心して子どもたちを預けられるため、保護者からの人気も高く、周辺施設に比べ応募倍率が高くなっています。



保幼小交流活動
西五反田保育園・第一日野すこやか園と交流活動をしています。



95